

滋賀県農業振興地域整備基本方針（案）

平成28年 月

滋 賀 県

(目 次)

- 第1 確保すべき農用地等の面積の目標その他の農用地等の確保に関する事項
 - 1 確保すべき農用地等の面積の目標その他の農用地等の確保の基本的考え方
 - 2 農業上の土地利用の基本的方向
- 第2 農業振興地域として指定することを相当とする地域の位置および規模に関する事項
- 第3 農業生産の基盤の整備および開発に関する事項
 - 1 基本的な方向
 - 2 農用地別の農業生産基盤の整備および開発の方向
 - 3 広域整備の構想
- 第4 農用地等の保全に関する事項
 - 1 基本的な方向
 - 2 農用地等の保全のための事業および活動
- 第5 農業経営の規模の拡大および農用地等または農用地等とすることが適当な土地の農業上の効率的かつ総合的な利用の促進に関する事項
 - 1 基本的な方向
 - 2 農業経営の規模の拡大、土地利用の効率化等
 - 3 効率的かつ安定的な農業経営の育成
- 第6 農業の近代化のための施設の整備に関する事項
 - 1 基本的な方向
 - 2 重点作目別の近代化の構想
 - 3 広域整備の構想
- 第7 農業を担うべき者の育成および確保のための施設の整備に関する事項
 - 1 基本的な方向
 - 2 農業を担うべき者の育成および確保のための活動
- 第8 農業従事者の安定的な就業の促進に関する事項
 - 1 基本的な方向
 - 2 農村地域における就業機会の確保のための構想
- 第9 農業構造の改善を図ることを目的とする主として農業従事者の良好な生活環境を確保するための施設の整備に関する事項
 - 1 基本的な方向
 - 2 生活環境施設の整備の構想

第1 確保すべき農用地等の面積の目標その他の農用地等の確保に関する事項

(農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号。以下「法」という。))

第4条第2項第1号)

1 確保すべき農用地等の面積の目標その他の農用地等の確保の基本的考え方

- ・ 農地は農業生産にとって最も基礎的な資源であり、県土や自然環境の保全、水源のかん養、良好な景観の形成、地域文化の伝承など農業生産活動を通じて多面的な機能を発揮しています。
- ・ 国においては、「強い農業」と「美しく活力ある農村」の創造をめざし、食料・農業・農村基本計画が見直され、平成27年3月に閣議決定されました。また、同計画を踏まえ農用地等の確保等に関する基本指針が同年12月に変更され、効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立に向け、優良農地の確保と有効利用を図ることが示されました。
- ・ 本県においても、集落営農をはじめとする特色ある担い手が優良な農業基盤に支えられ、また、活用しながら、さまざまな農作物を供給し、県民生活の安定や地域の発展に多面的な役割を果たしてきたことを踏まえ、今後ともこれらの者の効率的かつ安定的な農業が推進されるよう、必要な農地の確保等を図り、農業の持続的な発展をめざします。
- ・ 本県の農地(耕地)は、平成22年から平成26年までの5年間では年平均140ヘクタールずつ減少しています。非農業的土地利用の需要の鈍化により農地転用圧力は低下しつつあるものの、引き続き農地(耕地)の減少が続くと見込まれます。
- ・ 農用地区域内の農地(耕地)面積については、平成26年現在50,532ヘクタールあり、これまでのすう勢が今後も継続した場合、平成37年には1,078ヘクタール減の49,454ヘクタールになることが想定されます。
- ・ このような状況から、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の優良な農地については、法に基づき、原則として転用を認めない農用地区域に設定し、農業振興施策を計画的かつ集中的に実施するとともに、編入要件を満たす農地の積極的な編入や除外の抑制等の取り組みを通じ、優良な農地の確保と保全ならびにその有効利用を図ります。

(現行)
「食料の安定供給を将来にわたって確保するため」

(1) 確保すべき農用地等の面積の目標

① 確保すべき農用地等の面積の目標年および目標設定の基準年

確保すべき農用地等の面積の目標年は平成37年とし、目標設定の基準年は平成26年とします。

② 平成37年において確保すべき農用地区域内の農地(耕地)面積の目標

農業振興地域制度および農地転用許可制度の適切な運用と諸施策を通じた農用地等の確保のための取り組みの推進により、平成37年の確保すべき農用地区域内

の農地(耕地)面積について、49,747ヘクタール (平成26年の50,532ヘクタールから785ヘクタールの減)を目標として設定します。

(2) 諸施策を通じた農用地等の確保のための取り組みの推進

① 農地の保全・有効利用

農地中間管理機構による認定農業者等の担い手に対する農地の集積・集約化の促進、地域コミュニティによる活動や生産条件が不利な中山間地域等における営農の継続に対する支援、農地法(昭和27年法律第229号)に基づく遊休農地に関する取り組み、荒廃農地の再生利用活動への支援等により、荒廃農地の発生抑制・再生・有効利用を推進します。

② 農業生産基盤の整備

地域の特性に応じて、農業水利施設の適切かつ計画的な保全更新を行うとともに、農地中間管理機構との連携を図りつつ農地の大区画化、汎用化等の基盤整備を推進することにより、良好な営農条件を備えた農地の確保を推進します。

③ 非農業的土地需要への対応

非農業的土地需要への対応のため、農地転用を伴う農用地区域からの農地の除外については、農用地区域内農地の確保を基本とし、市町の振興に関する計画や都市計画等他の土地利用計画との調整を行うなど、長期的な視点に立った計画的な土地利用の確保に努めます。

この場合、市町農業振興地域整備計画の管理については、計画的に行うことが重要であり、その変更は、原則としておおむね5年ごとに法第12条の2に基づき実施する基礎調査等に基づき行います。

④ 公用公共用施設の整備との調整

農用地区域内にある土地を公用公共用施設の用に供する場合には、法第13条第2項に規定する農用地区域の変更の要件を満たすよう努めるとともに、整備しようとする施設周辺部の連鎖的な転用を誘発しないよう十分配慮します。

⑤ 交換分合制度の活用

農業振興地域内において、交換分合の制度を活用し、農用地等として利用すべき土地の農業上の利用を確保するとともに、農用地の集団化や農業経営の基盤強化を図ります。

⑥ 推進体制の確立等

地域の振興に関する計画との調和等農業振興地域制度の円滑かつ適正な運用を図るため、関係部局間の連絡調整体制を整備するとともに、県においては、県農林業団体、県都市計画審議会、市長会、町村会、商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会その他県の関係団体、市町においては、関係農業団体、商工会議所、商工会その他市町の関係団体および集落代表者から必要に応じ幅広く意見を求めます。

(現行)
「戸別所得補償制度の的確な運用による農業経営の安定化、認定農業者や集落営農組織などの地域農業の担い手に対する農地の利用集積等の取り組み」

(農地の集積・集約等に関し農地中間管理機構の考え方を記載)

なお、農業振興地域整備計画の策定・変更にあたっては、当該計画案を策定・変更する理由を付して縦覧し、市町の住民からの意見書の提出の機会を付与することにより手続きの公正性・透明性の向上を図り、地域の合意のもとで、農用地等の確保のための取り組みおよび各種農業振興施策を計画的かつ円滑に推進します。

2 農業上の土地利用の基本的方向

- 本県は、中央に琵琶湖を抱え、四方を山並みに囲まれた盆地を形成しており、県土の大半が琵琶湖の集水域に属しています。気候は県南部では概ね太平洋型気候、県北部では概ね日本海型気候に加え、局地的条件から県南東部は内陸性気候を示しています。
- 京阪神および中京の大都市圏に近接している地理的な条件や交通網の整備等による経済的に優位な条件がそろっています。

(1) 将来の土地利用の方向

県土の土地利用は、自然的土地利用から都市的土地利用への転換が進んでいる状況にあります。しかしながら、既に平成26年より人口が減少局面に入っており、今後も減少が続くと予想されることから、都市的な土地利用転換圧力は従前より低下することが考えられ、自然的土地利用と都市的土地利用の適正な配置と組み合わせにより、調和のある土地利用を進めます。

農業上の土地利用の基本的な方向としては、需要に応える農畜産物づくりを進めるための水田の有効活用や、各作目の生産振興に資する土地利用を図ります。

(2) 農業地帯の設定

本県においては、自然的・社会的条件の類似性および農業上の土地利用を図る上で県と市町との連携の観点から、農業農村振興事務所の所管区域を単位として、下表のとおり農業地帯の区分を設定します。

農業地帯の別

農業地帯名	市 町 名
大津・南部	大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市
甲 賀	湖南市、甲賀市
東 近 江	近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町
湖 東	彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
湖 北	長浜市、米原市
高 島	高島市

(3) 農業地帯別の土地利用の基本的方向

① 大津・南部農業地帯

・当地帯は、京阪神大都市圏の外郭にあり、行政・経済等の中核機能が集積し、都市的発展が進んでいます。また、今後一定期間人口増加が続くと見込まれることから、住宅地やこれに付随する都市施設等の新たな需要への対応が求められますが、市街化地域との秩序ある土地利用調整により、優良な農用地の維持・確保を図ります。

・農業については、平野部では、稲作を基幹に麦、大豆等の土地利用型農業や、施設野菜、花きの生産団地の形成による都市近郊型の農業が営まれています。近年、直売所における地場農産物やその加工品の直売の取り組みが活発になっているほか、いちごなどの観光農園や消費者との交流に係る取り組みも進められています。

・このような状況を踏まえ、土壌条件や団地性に優れた平野部の農地にあつては、大型機械化作業体系による生産コストの低減等が可能なほ場条件を備えていることから、土地基盤の保全整備と水利施設等の計画的な更新を図り、水稻を中心に麦・大豆等と組み合わせた水田農業をさらに推進します。

・市街地近郊、湖辺、丘陵地にあつては、集約的な土地利用がされている地域もあり、地域農業の振興方向に沿って、土地利用区分を明確にし、野菜、花き、果樹等の団地化を進めます。

・山麓にかけて分布する棚田、また、ため池にあつては、環境保全に重要な機能を有し、景観上も貴重な資源であることから、生産の場だけでなく体験農園や都市との交流、教育の場等快適な田園空間として、環境に配慮した保全と整備を進めます。

② 甲賀農業地帯

・当地帯は、近畿、中部圏の接点にあり、中央部には丘陵地が、野洲川等の河川沿いには平地が広がり、気候は総じて内陸型の特性を示しています。また、新名神高速道路や国道1号バイパス等広域交通網の整備による交通利便性を活かして、引き続き産業や物流機能の集積が見込まれますが、適正かつ計画的な土地利用調整により、優良な農用地の維持・確保を図ります。

・農業については、平野部では稲作を基幹に麦・大豆等の土地利用型農業が営まれ、転作田を活用したかぼちゃやたまねぎ等の品目が定着しています。また、丘陵地や山間、山脚の樹園地では、茶の生産が盛んで、近江の茶の産地を形成しています。

・このような状況を踏まえ、河川流域の平野部の土壌条件や団地性に優れた農地にあつては、ほ場整備も進み大型機械化作業体系に耐えうるほ場条件を備えていることから、汎用化等の必要な土地基盤の整備を図り、稲作を基幹に麦・大豆等の土地利用型農業をさらに推進するとともに、一層の野菜等の特産化を図ります。

・山間、山脚に分布する棚田にあつては、団地規模は小さいものの、背後の森林

や里山とともに環境保全に重要な機能を有し、景観上も貴重な資源であることから、ため池、農業用水路の整備と併せて整備・保全します。

・丘陵地や山間、山脚の茶園地は、園地改造や優良品種への改植等を図ります。

③ 東近江農業地帯

・当地帯は、琵琶湖の東南部に位置し、鈴鹿山脈から湖辺に広がる県内最大の平野部を持ち、農業に非常に適した地帯です。また、交通利便性がよく、県内の工業集積地の一つを形成しています。今後も、道路整備の進展により、企業の立地等非農業的土地利用の需要が見込まれますが、適正かつ計画的な土地利用調整により、優良な農用地の維持・確保を図ります。

・農業については、稲作を中心に畜産、野菜、花き、果樹等多彩な農業が展開されており、平野部の広大な水田地帯と丘陵地に畑地や樹園地が分布しています。また、肉用牛は、「近江牛」のブランドで生産、流通の中心地を形成しています。

・このような状況を踏まえ、土壌条件や団地性に優れた平野部の農地にあつては、大区画ほ場整備にいち早く取り組むなど整備は進んでおり、大型機械化作業体系による生産コストの低減等に耐えうるほ場条件を備えていることから、汎用化等の必要な土地基盤の整備を図り、稲作を基幹に麦、大豆等の土地利用型農業を推進します。

・水田の高度利用地域や丘陵地帯では、集約的な土地利用がされており、利用区分を明確化し、野菜、花き、果樹、飼料作物等の団地化を図ります。

・山間、山脚に分布する棚田等にあつては、地域に根ざした特産物の産地育成を図るとともに、背後の森林や里山を含め環境保全に重要な機能を有し、景観上も貴重な資源であることから、快適な田園空間として一体的に保全します。

④ 湖東農業地帯

・当地帯は、琵琶湖の東部に位置し、鈴鹿や霊仙山地から湖辺に広がる平野部があり、早くから交通網の整備が進められました。また、一般的に当地帯は、世帯分化による住宅地の開発需要が高いことに加え、地帯内の一部では、今後一定期間人口の増加による都市的な土地利用の需要が持続するものと考えられますが、適正かつ計画的な土地利用調整により、優良な農用地の維持・確保を図ります。

・農業については、稲、麦、大豆等の土地利用型作物を中心に、転換畑のなしやうめ等の果樹のほか、水田野菜、花き、やまいも、そば等多品目生産が定着しており、平野部には水田が、山間、山脚には畑地や棚田が分布しています。

・このような状況を踏まえ、土壌条件や団地化に優れた平野部の農地にあつては、ほ場整備が進んでおり、大型機械化作業体系に適する条件を備えていることから、稲、麦、大豆等の土地利用型農業を推進するとともに、野菜や花き、果樹等の利用区分を明確にし、集約的な土地利用と生産の団地化を図ります。

・山間、山脚の棚田等にあつては、生産の多品目化、周年化に対応した特産物の

生産振興を図ります。

⑤ 湖北農業地帯

・当地帯は、県の北東部に位置し、姉川、高時川等により形成された平野部が広がっており、古くから稲作を中心とした農業が営まれています。また、当地帯の人口は減少が続いており、若年者の定住促進等の地域振興策が各種計画に基づき進められていますが、適正かつ計画的な土地利用調整により、優良な農用地の維持・確保を図ります。

・農業については、従来、気象的に不利な条件等から水稻単作による土地利用の低下が生産面に影響していましたが、ほ場整備の進展とともに土壌や水利条件の改善・整備により、麦、大豆や野菜作等水田の高度利用が進んでおり、平野部には水田が、山間地には、棚田や樹園地、畑地が分布しています。

・このような状況を踏まえ、平野部の農地は、ほ場整備や水利施設等の整備が進んでおり、大型機械化作業体系に耐えうる条件を備えていることから、汎用化等の必要な土地基盤の整備を進め、適地適作を基本に、コシヒカリを中心とする良質米の生産と麦、大豆等の生産の団地化を図ります。

・高度利用された水田や畑、樹園地では、既に集約的な土地利用がされており、作物ごとの土地利用区分を明確にし、野菜や花き、果樹等の生産の団地化を図ります。

・山間の棚田等は、地域の実態や団地規模に応じ、特産づくりや都市との交流の場として整備保全します。

⑥ 高島農業地帯

・当地帯は、県の北西部に位置し、安曇川等の中流域を中心に扇状地が、下流域にかけては平野が形成され、豊かな景観を育んでいます。気候は日本海型で特に冬期の気象条件が厳しいことおよび各地帯の中で日照時間が一番短いことが、農業振興上の制約になっています。当地帯の人口は減少が続いていることから、若年者の定住促進および産業の振興等に係る取り組みが進められていますが、適正かつ計画的な土地利用調整により、優良な農用地の維持・確保を図ります。

・農業については、気象的制約から稲作が中心となっているものの、丘陵畑地の野菜や果樹のほか、水田野菜も定着しています。また、景観をはじめとする地域資源を活かした都市との交流や観光農業への取り組みが進められています。

・このような状況を踏まえ、団地性のある平野部や丘陵地の水田群は、ほ場整備や水利施設の整備が進んでおり、必要に応じ汎用化等の整備を図り、早場米産地として大豆やたまねぎ等とともに生産の団地化を推進します。

・畑地にあっては、すでに特産団地化しているキャベツやだいこん、万木かぶ等の生産の維持・安定を図ります。

・山間、山脚にある棚田等は、オーナー制の導入等、都市との交流や観光農業、

さらには特産物の生産団地として整備保全します。

第2 農業振興地域として指定することを相当とする地域の位置および規模に関する事項
(法第4条第2項第2号)

単位：ha

1 大津・南部農業地帯

指定予定地域名	指定予定地域の範囲	指定予定地域の規模
大津地域 (大津市)	大津市のうち都市計画法の市街化区域(以下「市街化区域」という。)および農用地等として利用できない主要な森林(以下「森林地域」という。)等を除いた区域	総面積 <u>6,435</u> (農用地面積 <u>2,265</u>) (参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 <u>1,762</u>
草津地域 (草津市)	草津市のうち市街化区域および森林地域等を除いた区域	総面積 <u>2,451</u> (農用地面積 <u>1,453</u>) (参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 <u>1,074</u>
守山地域 (守山市)	守山市のうち市街化区域および森林地域等を除いた区域	総面積 <u>2,652</u> (農用地面積 <u>1,980</u>) (参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 <u>1,765</u>
栗東地域 (栗東市)	栗東市のうち市街化区域および森林地域等を除いた区域	総面積 <u>816</u> (農用地面積 <u>614</u>) (参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 <u>569</u>
野洲地域 (野洲市)	野洲市のうち市街化区域および森林地域等を除いた区域	総面積 <u>3,868</u> (農用地面積 <u>2,600</u>) (参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 <u>2,446</u>
地帯計		総面積 <u>16,222</u> (農用地面積 <u>8,912</u>) (参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 <u>7,616</u>

2 甲賀農業地帯

指定予定地域名	指定予定地域の範囲	指定予定地域の規模
湖南地域 (湖南市)	湖南市のうち市街化区域および森林地域等を除いた区域	総面積 1,271 (農用地面積 850) <small>(参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 724</small>
甲賀地域 (甲賀市)	甲賀市のうち市街化区域、都市計画法の用途地域(以下「用途地域」という。)、森林地域および鈴鹿国定公園の特別保護地区等を除いた区域	総面積 17,340 (農用地面積 5,418) <small>(参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 4,535</small>
地帯計		総面積 18,611 (農用地面積 6,268) <small>(参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 5,259</small>

3 東近江農業地帯

指定予定地域名	指定予定地域の範囲	指定予定地域の規模
近江八幡地域 (近江八幡市)	近江八幡市のうち市街化区域および森林地域等を除いた区域	総面積 7,023 (農用地面積 5,059) <small>(参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 4,829</small>
東近江地域 (東近江市)	東近江市のうち市街化区域、森林地域および鈴鹿国定公園の特別保護地区等を除いた区域	総面積 15,074 (農用地面積 9,698) <small>(参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 9,091</small>
日野地域 (日野町)	日野町のうち市街化区域、森林地域および鈴鹿国定公園の特別保護地区等を除いた区域	総面積 6,810 (農用地面積 2,766) <small>(参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 1,805</small>
竜王地域 (竜王町)	竜王町のうち市街化区域および森林地域等を除いた区域	総面積 2,735 (農用地面積 1,517) <small>(参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 1,371</small>

地帯計		総面積 <u>31,642</u> (農用地面積 <u>19,040</u>)
		(参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 <u>17,096</u>

4 湖東農業地帯

指定予定地域名	指定予定地域の範囲	指定予定地域の規模
彦根地域 (彦根市)	彦根市のうち市街化区域および森林地域等を除いた区域	総面積 3,519 (農用地面積 <u>2,904</u>) (参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 <u>2,590</u>
愛荘地域 (愛荘町)	愛荘町のうち森林地域等を除いた区域	総面積 2,467 (農用地面積 <u>1,688</u>) (参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 <u>1,516</u>
豊郷地域 (豊郷町)	豊郷町の全域	総面積 782 (農用地面積 <u>436</u>) (参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 374
甲良地域 (甲良町)	甲良町のうち森林地域等を除いた区域	総面積 1,163 (農用地面積 <u>717</u>) (参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 <u>681</u>
多賀地域 (多賀町)	多賀町のうち市街化区域および森林地域等を除いた区域	総面積 <u>1,042</u> (農用地面積 <u>581</u>) (参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 <u>467</u>
地帯計		総面積 <u>8,973</u> (農用地面積 <u>6,326</u>) (参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 <u>5,628</u>

5 湖北農業地帯

指定予定地域名	指定予定地域の範囲	指定予定地域の規模
---------	-----------	-----------

長浜地域 (長浜市)	長浜市のうち市街化区域、用途地域、 森林地域および琵琶湖国定公園の特別 保護地区等を除いた区域	総面積 <u>15,458</u> (農用地面積 <u>9,167</u>) (参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 <u>7,817</u>
米原地域 (米原市)	米原市のうち市街化区域、用途地域、 森林地域および琵琶湖国定公園の特別 保護地区等を除いた区域	総面積 5,844 (農用地面積 <u>3,116</u>) (参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 <u>2,506</u>
地 帯 計		総面積 <u>21,302</u> (農用地面積 <u>12,283</u>) (参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 <u>10,323</u>

6 高島農業地帯

指定予定地域名	指定予定地域の範囲	指定予定地域の規模
高島地域 (高島市)	高島市のうち用途地域、森林地域お よび琵琶湖国定公園の特別保護地区等 を除いた区域	総面積 10,307 (農用地面積 <u>5,528</u>) (参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 <u>4,610</u>
地 帯 計		総面積 10,307 (農用地面積 <u>5,528</u>) (参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 <u>4,610</u>

県 計		総面積 <u>107,057</u> (農用地面積 <u>58,357</u>) (参考)農用地区域内 農地(耕地)面積 <u>50,532</u>
-----	--	--

注1) 「指定予定地域の規模」欄中、総面積は、農業振興地域として指定する面積を示す。

注2) 同欄中、(農用地面積)は、平成26年12月1日現在の農業振興地域内の農用地(田・畑・樹園地・採草放牧地)面積を示す。

注3) 同欄中、(参考)農用地区域内農地(耕地)面積は、平成26年12月1日現在の農業振興地域農用地区域内の農地(田・畑・樹園地)のうち、荒廃農地を除く面積を示す。

第3 農業生産の基盤の整備および開発に関する事項

(法第4条第2項第3号イ)

1 基本的な方向

・農業生産基盤の整備は、生産性の高い農業や高付加価値型農業等の展開のため、また、近代化の促進のために必要不可欠であることから、農業振興地域の土地利用や近代化施設整備の方向に沿って整備を進めるものとし、地域の特性に応じ、良好な営農条件を備えた農地および農業用水の確保により、土地の生産性の向上と農地の多面的機能の維持増進が図られるよう計画的に行います。

・ほ場の整備にあたっては、農業用水施設の適切な維持管理や計画的な更新を行うとともに、農地中間管理機構との連携を図りつつ地域の特性に応じて区画の拡大や農業排水施設、暗きよ排水の整備を進め、地域農業の担い手への農用地の集積・集約化を促進します。

・農業用排水施設、農道、棚田、ため池等の整備にあたっては、地域住民の意見を考慮しつつ、生態系や景観などの環境に配慮した整備を進めます。また、農業用水の有効利用や農業排水対策のため、農業用水の循環利用や反復利用などのきめ細かい管理が可能となるよう施設の整備を進めます。

・特に、農業水利施設については、老朽化が進行しており、地域単位さらには全県単位でのアセットマネジメントの推進・調整を行う体制を整備し、保全更新対策を計画的に実施します。

2 農用地別の農業生産基盤の整備および開発の方向

(1) 田

農業用水施設の適切な保全更新により生産性の高い農地を保全するとともに、作業効率を高め、生産コストを低減するため、地域の特性に応じてほ場区画の拡大を推進します。加えて、米の品質向上および生産の安定化に資するため、土壌等の改善に取り組みます。このうち、中山間地域等にある田については、厳しい営農条件を緩和し持続的な営農が図られるよう、省力化および汎用化を図るための整備や、農地の維持・保全のための獣害防止に資する整備を進めます。

また、水田の有効活用を図るため、田畑転換に対応できるよう排水施設の整備、暗きよ排水の更新・改良等を進めます。さらに、農業用水の循環利用や反復利用など環境に配慮したきめ細かな管理が可能となる施設・設備の整備を図ります。

(2) 畑

農地の生産性や農産物の品質向上を図るため、土層改良および畑地かんがい等の必要な整備を図るとともに、計画的な生産および輪作体系を確立し、土地利用の集約化、生産の団地化を促進します。また、中山間地域等にある畑については、厳しい営農条件を緩和し持続的な営農が図られるよう、集約栽培および獣害防止に資する整備

を進めます。

(3) 樹園地

栽培管理作業の効率化を図るため、園地改造を進めるとともに、生産性および品質の向上を図るため、畑地かんがい等の樹園地整備を推進します。また、中山間地域等にある樹園地については、獣害防止に資する整備を進めます。

(4) 採草放牧地

山地周辺にある採草放牧地について、獣害防止のため、緩衝地帯としての機能の維持を図ります。また、県内産飼料に立脚した畜産経営を確立するため、荒廃農地の分布の状況や地域での活用の方向性等を踏まえ、採草放牧地への用途変更を進めます。

3 広域整備の構想

- ・ 県内各地域においては、国営および県営等の事業によりかんがい排水施設が整備されましたが、整備後30年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいます。
- ・ 農業生産性の維持や農業経営の安定、さらには災害の防止のため、適切な保全管理により施設の長寿命化を図りながら、ライフサイクルコストを低減するアセットマネジメント手法による効率的・効果的な保全更新対策を計画的に進めます。
- ・ 農業用水の有効利用と農業排水対策のため、農業用水の循環利用や反復利用等の施設の保全更新も併せて進めます。

第4 農用地等の保全に関する事項

(法第4条第2項第3号ロ)

1 基本的な方向

- ・ 農用地は、いったん毀損されるとその復旧に多大な困難が伴うとともに、間接的な影響として、周辺農用地の荒廃を進め、集団性の喪失をもたらすことや、中山間、純農村、都市近郊それぞれの地域特性に応じた多面的な機能の発揮の妨げになります。
- ・ 近年、農業従事者の減少や高齢化の進行等に伴い荒廃農地は増加しており、限りある資源を有効に利用するため、良好な営農条件を備えた農用地を保全し、健全で持続的な営農が図られる必要があります。
- ・ 農用地の増加が見込めない状況のなかで、農用地を保全することは重要であり、効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立や県土の保全など多面的な機能の発揮のため、各種施策を通じ農用地の確保と保全に努めます。

2 農用地等の保全のための事業および活動

- ・ 農地中間管理機構による認定農業者等の担い手に対する農地の集積・集約化の促進と相まって、地域ぐるみでの農地保全に関する共同活動や、障害物除去、整地等の再生利用活動への支援、基盤整備等の推進、農業委員会による農地法に基づく遊休農地に関する措置の実施により、荒廃農地の発生抑制・再生を図ります。
- ・ 特に、中山間地域等においては、さらに農業の生産条件の不利を補正するための

直接支払交付金制度に基づく支援や獣害対策事業等を実施するとともに、ボランティアによる棚田の保全活動など、都市と農村との交流による保全活動を推進します。

・けい畔や法面の保護対策等の実施やため池、農業用排水施設等の適正な維持管理および計画的な改修により、農用地等の土壌浸食や崩壊等の災害の未然防止を図ります。

第5 農業経営の規模の拡大および農用地等または農用地等とすることが適当な土地の農業上の効率的かつ総合的な利用の促進に関する事項

(法第4条第2項第3号ハ)

1 基本的な方向

・本県の農家は、他産業での就労機会が多いこと、機械化による稲作の省力化が進んだことにより、副業的農家率は73.5%（平成27年〔参考 平成22年70.0%、全国第3位〕）となっています。

・近年、総農家数は減少する一方、5ヘクタール以上の経営規模の農家数は増加しており、土地利用型経営の農地の利用集積が進みつつあります。

・本県では効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造をめざし、認定農業者等と集落営農組織を地域農業の担い手と位置づけ、その確保・育成を図ります。

2 農業経営の規模の拡大、土地利用の効率化等

・他産業従事者並みの労働時間で同等の所得を確保することができる農業経営をめざし、省力・低コスト化技術の導入を促進するとともに、農地中間管理機構等により担い手に対する農地の面的な利用集積を図ります。また、集落営農組織の法人化を進め、水稻の協業化による規模拡大を促進します。

・その条件整備として、作業効率の高い大区画ほ場や田畑転換のための用排水施設の更新、整備等を進めるなど基盤整備に努めます。さらに、転作作目のブロックローテーションによる生産体系の定着を図るとともに、土地利用型経営に園芸作物等を組み合わせた農業経営の複合化による土地利用の効率化をめざします。

3 効率的かつ安定的な農業経営の育成

・「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に沿って、効率的かつ安定的な農業経営の育成を図ります。

第6 農業の近代化のための施設の整備に関する事項

(法第4条第2項第3号ニ)

1 基本的な方向

・農業労働力の減少や高齢化等が進んでいる状況で、本県農業を持続的かつ安定的に発展させるためには、経営規模の拡大等、効率的な経営体の育成とともに環境こ

わり農業（環境への負荷を軽減し、農業の有する自然循環機能を高める取り組み。平成14年度条例制定）等の営農技術の普及や温暖化に対応する技術の開発、また、消費者、実需者ニーズに応じた安全で安心、新鮮な質の高い農畜産物の供給が必要であり、基幹作物である米をはじめ、野菜、花き、果樹、茶および畜産部門における生産と流通の合理化等を推進する必要があります。

・このため、農用地の計画的な利用および良好な営農条件を備えた農業生産基盤の整備を促進し、高性能農業機械の導入と施設の近代化により高度な農業経営を確立することと併せ、農畜産物の高付加価値化や販路の拡大等、流通加工部門の計画的な整備を進めます。

2 重点作物別の近代化の構想

(1) 米・麦・大豆

生産性の向上、省力・低コスト化を図るため、高性能農業機械を導入するとともに、大規模乾燥調製貯蔵施設等の再編合理化を進めます。

また、高品質化を図るため、色彩選別機等を導入することにより、大規模乾燥調製貯蔵施設等での選別精度を向上させます。

(2) 野菜

地域の特性、立地条件を踏まえ、施設栽培等による多品目周年生産、水田露地野菜の作付けによる経営の複合化を推進し、品質の向上および安定生産を図るための整備を進めます。

このため、施設野菜にあつては、少量土壌培地耕、高設栽培等の技術の導入や加温、かん水設備の設置を図るとともに、省エネ設備・機械の導入を促進します。また、露地野菜にあつては、作業の効率化を図れる定植機や収穫機等の導入を推進します。

併せて、生産物の選果選別、箱詰め等の作業の省力化を図るため、集出荷関連機械施設の整備を推進します。

(3) 花き

輸入の増加や産地間競争が激しいことから、さらに品質を向上し、コストを削減するため、施設花きにあつては、少量土壌培地耕等の技術の導入や作業の機械化、施設の高度化を図るとともに、省エネ設備・機械の導入を促進します。また、露地花きにあつては、共同利用機械の導入や共同集出荷施設等の整備を推進します。

(4) 果樹

早期成園化、収量の安定化および軽労化を図るため、低樹高栽培、根域制限栽培等の技術の導入を図るとともに、選果・集出荷施設や共同販売施設等の整備を促進します。

(5) 茶

生産性の向上や作業の効率化を図るため、茶園の整備や高性能機械等の導入を推進するとともに、高品質化を図るための茶加工施設の整備を促進します。

(6) 畜産

畜産の生産基盤を整備するため、県内産飼料に立脚した畜産経営への転換とコントラクター等の育成により分業化や農作業、経営の効率化を図ります。また、生産性の向上を図るため、高性能な飼料生産機械・施設および飼養管理機械の導入を進めます。

3 広域整備の構想

・農産物流通市場の拡大、大ロット化等の情勢に対応するため、必要に応じ広域的な農業近代化施設の整備を進めます。

第7 農業を担うべき者の育成および確保のための施設の整備に関する事項

(法第4条第2項第3号ホ)

1 基本的な方向

・地域農業の担い手が将来に希望を持ち、安心して農業経営に取り組めるよう、必要な情報提供や技術支援、研修内容の向上を図るため、農業技術振興センター、畜産技術振興センターなどのさらなる有効活用、充実に努めます。

2 農業を担うべき者の育成および確保のための活動

・農業農村振興事務所を中心に関係機関が連携して、情報収集・提供体制を整備し、継続的な就農相談活動を行います。

・研修計画・就農計画の作成支援を行うとともに、研修等就農準備や、施設、機械の導入に必要な資金について、日本政策金融公庫の青年等就農資金制度の活用を進めます。

・県立農業大学校を核にして、専門技術や経営能力を養成する農業教育を推進するとともに、指導農業士等と連携した実地研修を実施します。さらに、新規就農者に対しては、農業農村振興事務所において、経営・技術指導を展開し、その能力向上に努めます。

第8 農業従事者の安定的な就業の促進に関する事項

(法第4条第2項第3号へ)

1 基本的な方向

・雇用動向はその時の経済状況の影響を強く受けており、昨今は一部に厳しさがみられるものの改善が進んでいますが、農業を含めた地域の振興・発展には、農村居住者の安定した就業機会を確保し、若年層の農村地域への定着を図ることが重要です。

・このため、それぞれの市町の土地利用計画等に留意しつつ、農村地域の雇用創出を図り、定住条件の向上に努めます。

2 農村地域における就業機会の確保のための構想

・地域特産品や地場産業等を活用した安定的な就業機会を確保するとともに、生産

者による加工・販売や、生産者と他事業者との連携による農業の6次産業化を推進します。

・農村地域工業等導入促進法等に基づき、農山村地域にふさわしく、地場産業とも連携を図ることが可能な企業の導入を進め、雇用の拡大を進めます。

第9 農業構造の改善を図ることを目的とする主として農業従事者の良好な生活環境を確保するための施設の整備に関する事項

(法第4条第2項第3号ト)

1 基本的な方向

・農村地域の混住化の進展、農業従事者の高齢化などにより、集落内の連帯感の低下や住民意識の多様化が進んできており、農村地域住民のコミュニティ機能の向上等を図ることが重要です。

・併せて、地域の防災機能の強化も求められており、これらの観点から良好な生活環境を確保するための施設の整備を進めます。

2 生活環境施設の整備の構想

・優良な農地の確保・保全およびその有効利用に影響が生じないよう、農業従事者・後継者はもとより、地域住民の利用等を考慮した適正かつ効率的な規模の農村公園、集会施設等の整備を進めます。